

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 Cyber Com CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号

【電話番号】 (022)213-1856(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 中山直人

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川一丁目10番10号

【電話番号】 (045)312-3271(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部 経理・財務室長 我妻伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,710,631	5,286,019	6,483,862
経常利益 (千円)	232,647	342,785	268,288
四半期(当期)純利益 (千円)	81,677	183,438	90,004
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	2,005,400	2,005,400	2,005,400
純資産額 (千円)	2,896,371	3,039,948	2,904,697
総資産額 (千円)	4,507,847	4,794,402	4,866,594
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.72	91.47	44.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	64.3	63.4	59.7

回次	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.07	47.38

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や政府主導による経済対策の効果を背景として回復基調にあるものの、米国や中国を中心とする世界経済の減速に伴う輸出の減少等により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、IT投資需要は堅調に推移しており、スマートフォンやタブレット端末の市場規模の拡大に加え、クラウド・コンピューティングの進展による新たな利活用に向けたソフトウェア開発の需要が見込まれている一方、開発における短納期及び低コストの常態化や大手企業における今後のIT投資意欲減退による影響が懸念される状況となっております。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規の顧客獲得に向け、積極的な受注活動を押し進めてまいりました。特に受託開発においては、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」の導入やソフトウェアの構造分析を行う「リバースエンジニアリングサービス」の活用等により品質の向上を図り、さらにOSSの活用や部品化等による生産性向上への取組みも行ってまいりました。また、SIサービス（構築・保守・運用サービス）や「Cyber-SmartCTI」を中心とするプロダクト等の販売強化に努めると共に、今後の顧客ニーズを見据えた新プロダクトの立ち上げも行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高52億86百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益3億34百万円（前年同期比68.5%増）、経常利益3億42百万円（前年同期比47.3%増）、四半期純利益1億83百万円（前年同期比124.6%増）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高41億37百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益5億97百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

内訳として、通信ソフトウェア開発は、データトラフィック増加に伴うネットワーク負荷軽減への対応案件、海外向け小型マイクロ波通信システム（小型基地局）等を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、複合機やプリンター、車載系の開発案件等を中心に受注いたしました。また、業務ソフトウェア開発は、ECサイト構築案件に加え電子カルテやERPの開発案件等を受注いたしました。

（サービス事業）

サービス事業は売上高11億48百万円（前年同期比121.4%増）、営業利益1億28百万円（前年同期比170.2%増）となりました。クラウド化の潮流やBCP（事業継続計画）対策の需要が拡大しており、その対応として、SIサービス（構築・保守・運用サービス）において戦略的な組織体制強化による効率化に努め、受注を拡大いたしました。さらに、「Cyber-SmartCTI」を中心とするプロダクト等の販売を拡大いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて72百万円減少(1.5%減)し47億94百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて2億7百万円減少(10.6%減)し17億54百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億74百万円減少(28.1%減)し7億3百万円となり、固定負債が67百万円増加(6.9%増)し10億50百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、支給対象期間の関係から賞与引当金の減少2億44百万円、未払法人税等の減少54百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億35百万円増加(4.7%増)し30億39百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は20百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間において、生産実績に変動はありません。

受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、サービス事業の受注及び販売実績が増加しております。

これは、S Iサービス(構築・保守・運用サービス)に注力した結果、ネットワークやサーバの構築案件を効率的に受注し、さらに「Cyber-SmartCTI」を中心とするプロダクト等の販売を拡大したことによるものです。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、通信ソフトウェアの受託開発を中心に通信系の技術を応用したシステム開発を展開しており、当該品目の当社売上高全体に占める比率は、当第3四半期累計期間において通信ソフトウェアで38.0%となっております。

通信業界においては、スマートフォンやタブレット端末の需要の高まりによりデータ通信対応への投資の積極化が見込まれております。また、今後クラウド・コンピューティングの実用化に伴う開発需要の拡大やクラウド・コンピューティングの進展により、付加価値ビジネスの成長が見込まれており、当社は当該分野を中心にサービスを展開していく方針であります。

しかしながら、通信業界における設備投資及び開発投資動向が当社の想定どおりに推移する保証はなく、当該動向によるソフトウェア開発に関する需要増減により、当社の経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、当社事業については、通信業界以外の各企業等の情報化投資の動向により影響を受ける可能性があります。

こうした事業環境のなか、当社はソフトウェア開発事業において保有する多くの実績と専門性の高いノウハウを活かし、通信ソフトウェアを中心とした受託開発に引き続き注力するとともに、先端技術を要する開発プロジェクトに積極的に参画し、事業拡大を図ってまいります。サービス事業においては、これまで創出してきた独自プロダクトやサービスに加え、自社技術を活かした新たなサービスを提供するソリューションビジネスの展開を図ってまいります。技術面においては、技術革新が激しい当業界において最新技術の確保を目的として、技術習得の強化と専門技術の高度化に努めてまいります。更にこれまでに培われた技術ノウハウの積極的な活用と品質及び生産性の向上にも努めてまいります。営業面においては、顧客ニーズの深掘りによる提案型営業や迅速な営業活動による市場ニーズの先取りを推進し、更なる事業拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,621,600
計	6,621,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,005,400	2,005,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式数 は100株であります。
計	2,005,400	2,005,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		2,005,400		399,562		307,562

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成24年9月30日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,005,100	20,051	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,005,400	-	-
総株主の議決権	-	20,051	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,354	971,475
受取手形及び売掛金	1,385,105	1,471,055
商品	848	1,744
仕掛品	101,398	109,098
短期貸付金	1,000,515	1,302,351
その他	261,538	155,116
流動資産合計	4,062,760	4,010,841
固定資産		
有形固定資産	253,261	254,651
無形固定資産	66,340	46,616
投資その他の資産	484,232	482,293
固定資産合計	803,834	783,561
資産合計	4,866,594	4,794,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,609	126,865
未払費用	180,847	189,036
未払法人税等	54,658	-
賞与引当金	432,994	188,074
役員賞与引当金	20,120	14,572
工事損失引当金	288	-
その他	159,998	184,980
流動負債合計	978,515	703,529
固定負債		
退職給付引当金	958,430	1,024,822
役員退職慰労引当金	24,950	26,102
固定負債合計	983,380	1,050,924
負債合計	1,961,896	1,754,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,197,572	2,332,881
自己株式	-	58
株主資本合計	2,904,697	3,039,948
純資産合計	2,904,697	3,039,948
負債純資産合計	4,866,594	4,794,402

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,710,631	5,286,019
売上原価	3,774,647	4,188,859
売上総利益	935,983	1,097,160
販売費及び一般管理費	737,496	762,759
営業利益	198,487	334,401
営業外収益		
受取利息	6,878	6,284
雑収入	1,942	988
その他	25,338	1,110
営業外収益合計	34,160	8,383
経常利益	232,647	342,785
特別損失		
固定資産除却損	58	187
特別損失合計	58	187
税引前四半期純利益	232,589	342,597
法人税、住民税及び事業税	11,951	64,490
法人税等調整額	138,960	94,669
法人税等合計	150,911	159,159
四半期純利益	81,677	183,438

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,630千円	1,643千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	23,944千円	25,576千円

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	48,129	24	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	48,129	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,191,993	518,637	4,710,631	-	4,710,631
計	4,191,993	518,637	4,710,631	-	4,710,631
セグメント利益	512,090	47,498	559,589	361,101	198,487

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,137,595	1,148,424	5,286,019	-	5,286,019
計	4,137,595	1,148,424	5,286,019	-	5,286,019
セグメント利益	597,924	128,340	726,264	391,863	334,401

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40.72円	91.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,677	183,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,677	183,438
普通株式の期中平均株式数(株)	2,005,400	2,005,344

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。